

平成 21 年度 政務調査研究報告書

会派名	会派 みらい	支出伝票	No.
事業名	空き家、空き地対策		
事業区分(該当へ)	研究研修	調査	資料作成 資料購入 広報・広聴 その他

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

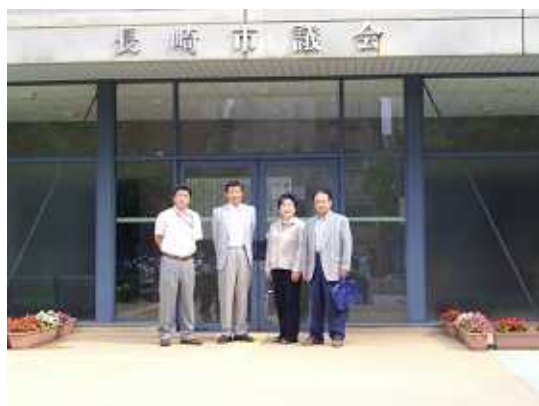
県外からの定住者を長崎市周辺地区に迎え入れ、人口減少対策

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	平成 21 年 7 月 2 日 9 時 30 分から 11 時 00 分	長崎市市役所、議会事務局 鋤柄 徳子氏他

1、連絡先の概要

2、長崎県長崎市、44.3 万人長崎県の県庁所在地、市政施行 120 年



報告内容・実施したこと

2010 年 NHK 大河ドラマ「竜馬伝」放送決定

市役所 職員数 4054 人 議会事務局 24 人 議員数合併増員 51 人 条例定員 40 人

観光客数 5600 万人(グラパー園 83 万人、原爆資料館 72 万人、国際観光船 3 万人)

製造品出荷額 5100 億円、商業 卸売 9100 億・小売り 4500 億円

原爆死者数 73884 人、重軽傷者数 74909 人、

3、視察内容

長崎暮らしの推進と、長崎市空き家・空き地情報バンク制度について視察



< 「ながさき暮らし」推進事業の概要 >

全国で約700万人の「団塊の世代」の定年退職が2007年から始まりました。大都市圏で暮らす団塊の世代の中には、定年後は都会を離れ、自然環境の良い田舎暮らしや農山漁村などで暮らしたいという願望を持っている人々が多いため、今後は、第二の故郷探しや、Uターンを希望する動きが多くなると考えられています。

そこで、団塊の世代を中心に、若者や早期退職者なども含めた新たな施策として、特に合併地区にある未利用地を活用した受け入れ体制の整備による交流促進・定住誘導を進め、活力ある地域社会の形成と地域経済の活性化を図ろうとするものです。

事業内容は

- ・ 交流滞在型宿泊施設（農園付き）の整備
- ・ 農園付住宅用地の整備、定住（移住）のための宅地（農園付）を整備する。
- ・ 職員住宅・公営住宅を転用した滞在施設の整備
中長期の定住（移住）のための滞在施設を職員住宅・公営住宅を改修し整備する。
- ・ 空き家・空き地（民間）情報提供
民間の空き家・空き地等の情報を発信する。また、民間の団体等とも連携を図る。
- ・ 情報発信と体験交流

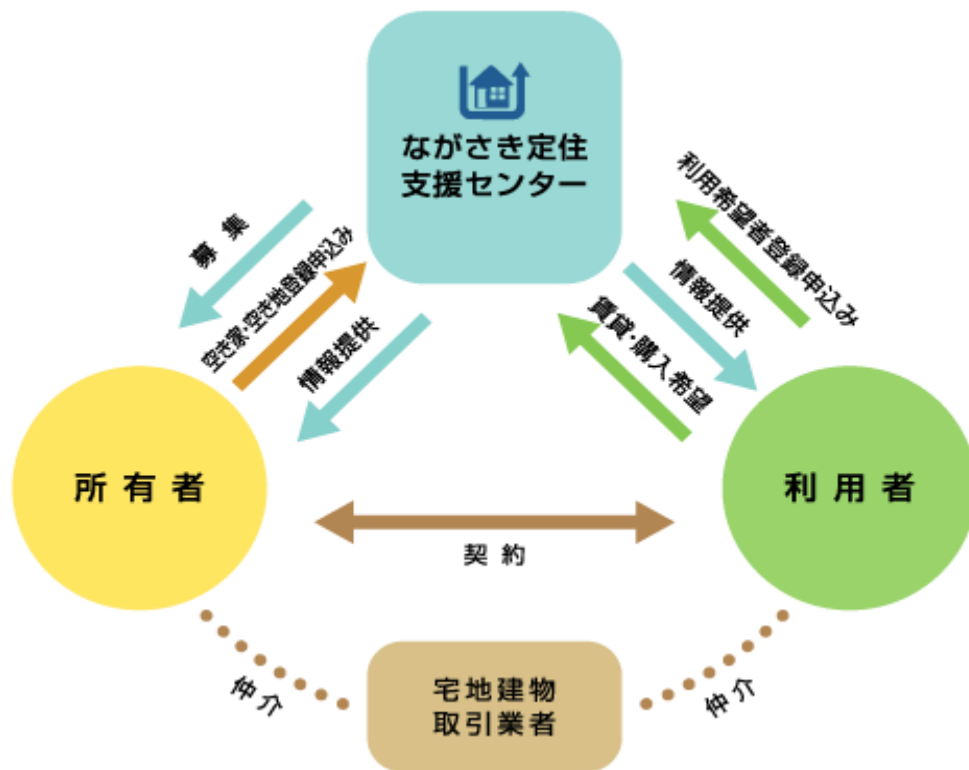
等があり、一部事業は飯田市でもすでに取り組んでいるところですが、空き家・空き地（民間）情報提供事業は独自のものです。

これらの事業は「ながさき定住促進センター」が推進し、その事業の中に、空き家・空き地情報バンク制度があります。

これは、長崎市へ定住を希望する県外在住者に対する空き地・空き家の情報提供を円滑にし、地域の活性化と長崎市への定住促進を図るための条例を制定したものです。

また併せて、空き家について所有者からの寄贈等を原則に市が取り壊しを行い、有効活用を図るなどに取り組んでいます。

長崎市空き家・空き地情報バンク制度



この事業は現在全国で同様の取り組みがなされ、市街地における空き家対策にも注目を浴びているところでもあり、郊外の農家の再利用や就農支援にも期待されている事業です。飯田市に於いても中山間地はもちろん、丘の上でも空き家空き地が目につくようになってきましたので、今後の定住及び安全安心のまちづくりの観点からも視察を行いました。



空き地空き家条例を平成 18 年に制定したが、申込者は 9 名あったことから現在は情報収集に主力を置いているとのこと。

また、老朽危険空き家事業では、こちらは申込者が 77 名と多かったものの成立は 7 件。

その理由は、所有者不明など権利関係が難しいことがあげられる。課題として両制度の複合化条例を検討とのこと。

飯田市内に於いても同様な状況にあるので、研究していく必要があると考える。また、老朽危険家屋の問題は、安全安心のまちづくりの観点からこれらの総合的な検討を飯田市でも取り組むよう求めていきたい。